

令和8年度の脱炭素化の推進に向けた取組

基本的な考え方

- 地球温暖化による気候変動の影響はすでに気候危機と認識すべき状況であることを踏まえ、府では、大阪府地球温暖化対策実行計画を2026年3月に改定し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをめざし、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度から48%削減する目標としている。
- この削減目標は、従来の延長線上の取組で達成できるものではなく、あらゆる主体が一体となって思い切った気候変動対策に取り組むことが重要である。

令和8年度の主な事業 予算総額：約44億3,954万円

①あらゆる主体の意識改革・行動喚起

※ 知事重点事業

○おおさかカーボンフットプリントプロジェクト普及促進事業【継続】※

R8:23,466千円（R7:33,012千円）環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・民間事業者と連携したCFP表示のキャンペーン展開やCFP算定製品等に関する情報発信
・生産者・農業団体向けの大阪版CFPの算定・表示支援

○万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業【継続】※

R8:2,040千円（R7:9,956千円）環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・ペロブスカイト太陽電池や持続可能な航空燃料（SAF）等、環境・エネルギー先進技術について、府民向けイベントでのブース出展等において、動画の放映やパネル展示等を行うことで、情報発信・普及啓発を実施

○次世代型太陽電池普及促進事業【新規】※

R8:236,036千円 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・府域へのペロブスカイト太陽電池普及に向け、府有施設への率先導入を行うとともに、更なる導入促進に向け設置可能性の調査を実施

○環境配慮消費行動促進に向けたおおさかCO₂CO₂（コツコツ）ポイント普及事業【継続】※

R8:4,244千円（R7:6,844千円）環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・事業者によるおおさかCO₂CO₂ポイント＋付与を後押しする広報プロモーションの実施

○高校生の環境活動推進事業【継続】

R8:4,848千円 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・環境分野における学習機会や実践的な環境学習の充実を図るため、事業者が提供可能な学習コンテンツ等の情報を集約したデジタルカタログについて、新たな事業者の開拓・掲載やマッチング事例の紹介などを実施。

○幼児環境教育実践者育成事業【継続】

R8:489千円 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・幼児期からの環境配慮行動の習慣化を図るため、環境観の育成につながる環境教育のノウハウをもつ保育者を育成する研修会を実施

○建築物環境配慮制度推進事業【継続】

R8:4,970千円（R7:5,182千円）都市整備部 建築環境課
・在阪建築関係4団体と連携したZEH・ZEB等省エネ住宅・建築物の効果的な普及啓発の実施等

○ツール普及に向けた住宅断熱改修の効果検証モデル事業【新規】※

R8:7,325千円 都市整備部 建築環境課
・府が開発した住宅断熱性能「見える化」ツール（愛称「エコミエル」）の一層の普及拡大を図るため、実際の施工事例（モデルケース）を用いたツールの精度検証や断熱化による効果の測定を実施

①あらゆる主体の意識改革・行動喚起

○ESCOノウハウを活用した既存府有建築物のZEB化事業【継続】

R8:1,100千円（R7:113,080千円）都市整備部 河川室河川環境課・公共建築室設備課
・西大阪治水事務所において、ESCO事業を活用してZEB化改修工事、計測検証の実施

○池田保健所移転建替整備事業【新規】

R8:627,631千円 健康医療部 健康医療総務課
・池田保健所の移転建替整備事業において、ZEB基準（ZEB Ready）を満たす新築工事を実施

②事業者における脱炭素化に向けた取組促進

○気候変動対策推進条例に基づく事業者の取組促進【継続】

R8:3,194千円（R7:2,930千円）環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・エネルギー多量使用事業者等を対象とした届出制度の運用

○公共調達等における脱炭素評価を通じた事業者の脱炭素化の促進【新規】

R8:0千円 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・府の公共調達等における事業者選定においてS B T認定制度等の脱炭素評価を実施

○おおさかスマートエネルギーセンターの運営【継続】

R8:5,008千円（R7:4,366千円）環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・府民・事業者等からの省エネ・再エネに関する相談へのワンストップ対応を実施

○脱炭素経営促進に向けた支援基盤構築事業【継続】※

R8:14,990千円（R7:22,246千円）環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・脱炭素経営宣言事業者に伴走支援等を行うとともに、府条例に基づく評価とサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）を連動させた枠組みの活用を促進するなど、金融機関等の支援機関と連携して支援する体制を構築

○中小事業者高効率空調機導入支援事業【継続】※

R8:2,292,178千円（R7:1,576,071千円）環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・中小事業者における既存の空調機の高効率空調機への更新に対し補助

○中小事業者の脱炭素化に係る自主的取組支援事業【継続】※

R8:20,000千円（R7:60,000千円）環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課
・府に任意で届け出た対策計画書に基づいて実施する省エネ設備更新や再エネ設備導入に対し補助

○カーボンニュートラル広報・発信事業【継続】※

R8:15,575千円（R7:40,083千円）商工労働部 産業創造課
・カーボンニュートラル技術開発・実証事業で開発された府内企業等のカーボンニュートラル技術のビジネスチャンス拡大を図るため、ビジネスマッチングによるビジネス化や認知度拡大に向けたプロモーションを実施

令和8年度の脱炭素化の推進に向けた取組

②事業者における脱炭素化に向けた取組促進

※ 知事重点事業

○カーボンニュートラル先進技術の社会導入・産業化推進事業【新規】※

R8:201,521千円 商工労働部 産業創造課

- ・カーボンニュートラル関連産業の成長やカーボンニュートラル技術の先導的な社会実装の実現を図るため、ペロブスカイト太陽電池の要素技術の開発・実証や、事業者による水素ステーション整備等を支援

○カーボンニュートラル技術ビジネス化推進事業【継続】※

R8:46,857千円（R7:41,470千円） 商工労働部 産業創造課

- ・カーボンニュートラル技術のビジネス化を加速させるため、「CNビジネススペース」において、オープンイノベーションの促進によるチームビルディングの支援やビジネス化サポートを推進

○カーボンニュートラル技術実装推進事業【継続】

R8:10,985千円（R7:8,718千円） 商工労働部 産業創造課

- ・カーボンニュートラルに資する先端技術を有する企業のニーズ等を把握し、技術コーディネート等により支援

○建築物環境配慮制度推進事業【継続】＜再掲＞

R8:4,970千円（R7:5,182千円） 都市整備部 建築環境課

- ・気候変動対策推進条例に基づき、建築物環境計画書受付、公表及び顕彰制度を実施

○建築物への再エネ導入促進に向けた調査・検討業務【新規】※

R8:12,571千円 都市整備部 建築環境課

- ・建築物分野における脱炭素化を一層促進するため、建築物の省エネ化の推進にあわせて、建築物への再生可能エネルギー設備の導入強化を図るための制度の構築に向けた調査・検討を実施

○脱炭素型農業推進事業【継続】※

R8:4,045千円（R7:4,931千円） 環境農林水産部 農政室推進課

- ・脱炭素農業に取り組む農業者を増加させるため、有機農業栽培体系の確立や普及等を実施

③CO₂排出の少ないエネルギーの利用促進

○気候変動対策推進条例に基づく事業者の取組促進【継続】＜再掲＞

R8:3,194千円（R7:2,930千円） 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

○大阪“みなと”カーボンニュートラルポート（CNP）形成事業【継続】※

R8:14,630千円（R7:24,040千円） 大阪港湾局 計画課

- ・民間事業者の脱炭素化投資の外部評価の手間・コストを軽減する枠組み（サステナブル・ファイナンス・フレームワーク）の創設やCNPに関する情報の発信・共有するためのツール（デジタルプラットフォーム）を整備

④輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進

○気候変動対策推進条例に基づく事業者の取組促進【継続】＜再掲＞

R8:3,194千円（R7:2,930千円） 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

○万博で披露された電動モビリティによる脱炭素まちづくり促進事業【新規】※

R8:622,500千円 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

- ・万博で披露され、府内事業者も開発に取り組む走行中ワイヤレス給電技術の実証やEV・FC商用車の導入を支援

④輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進

○サステナブルツーリズムにおけるZEV推進事業【継続】※

R8:36,000千円（R7:36,000千円） 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

- ・観光客の移動における脱炭素化を促進するため、CO₂排出量の少ない次世代燃料バスやゼロエミッション車（ZEV）等を活用したサステナブルツーリズムの拡充・定着を行う旅行会社等を支援

○中小事業者の対策計画書に基づくZEV導入促進事業【継続】

R8:13,180千円（R7:13,324千円） 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

- ・中小事業者等のZEV導入促進を図るため、災害等による停電時に電源確保が強く求められる事業者に対し、ZEVの機能を効果的に活かすモデル事例として導入補助を実施

⑤資源循環の促進

○おおさかプラスチックごみゼロ宣言推進事業【継続】※

R8:4,961千円（R7:4,887千円） 環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課

- ・海洋プラスチックごみ対策の検討・効果検証等を行い、その成果を発信するプラットフォームを運営

○資源循環行動変容促進事業【新規】

R8:6,003千円 環境農林水産部 資源循環課

- ・ごみの排出抑制や環境配慮製品の購入等の行動促進のため、資源循環の流れを学習できる体験型ワークショッププログラムを開発・実施。また、市町村等への事業展開のため、ノウハウ等をまとめたマニュアルを作成。

○食品ロス削減対策推進事業【継続】

R8:6,634千円（R7:7,862千円） 環境農林水産部 ブランド戦略推進課

- ・小売店と連携した食品ロス削減キャンペーンの実施や啓発ボランティアによる地域活動の推進、未利用食品の有効活用に向けリーフレット等による啓発

⑥森林・海洋生態系等による吸収、緑化の推進

○民間施設における木質空間整備事業【継続】

R8:20,644千円（R7:40,843千円） 環境農林水産部 森づくり課

- ・民間施設における内外装の木質化・木製什器による木質空間の整備に対する補助

○「おおさか木の家」木材利用促進事業【新規】

R8:10,000千円 環境農林水産部 森づくり課

- ・大阪府産材を使用した新築木造住宅の整備に対する補助

○大阪府内産材流通強化対策事業【新規】

R8:32,692千円 環境農林水産部 森づくり課

- ・大阪府産材の流通体制を強化する窓口の設置

○大阪湾漁場環境整備事業費【継続】

R8:123,012千円（R7:136,680千円） 環境農林水産部 水産課

- ・大阪府海域の藻場の保全・創造に向けた行動計画「大阪府海域ブルーカーボン生態系ビジョン」に基づき、着底基質を設置し、藻場造成を行う

○大阪湾奥部ブルーカーボン生態系創出支援事業【継続】※

R8:10,205千円（R7:16,333千円） 環境農林水産部 環境保全課

- ・万博会場付近の護岸に創出した藻場の維持・拡大状況の把握調査や、藻場創出に主体的に取り組む担い手の確保のため、広範な企業や業界を対象とした藻場創出への参入意向調査や参入促進支援を実施